

7. 近畿（地域別調査機関：りそな総合研究所（株））

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (近畿)	良くなる	商店街（代表者）	・少ない客数でも、買上点数と客単価の向上に努める。リピート率を向上する仕掛けをつくり、客のニーズにこたえた主力商材と客の目を引く雑貨商材をそろえることで、客の話題になるため、自然と来客数が増加する。
		通信会社（社員）	・例年は2月後半ごろから、卒業、新入学のキャンペーンが始まるので、3月のピークに向けて販売は伸びる。
	やや良くなる	通信会社（企画担当）	・新政権の景気対策による景気改善が期待できる。
		一般小売店〔事務用品〕（経営者）	・政権が代わることで景気浮上への期待が高まっている。期待外れに終わらず結果を出してほしい。
		一般小売店〔衣服〕（経営者）	・消費に活力が出てきて、売上也良くなる。
		百貨店（売場主任）	・12月はギフト、クリスマス、おせち料理共に非常に厳しく、昨年の水準に届かない状況である。周りの百貨店のオープンも影響しているかと思うが、どうにか昨年並みにまで持っていきたい。
		百貨店（営業担当）	・政府の景気対策に期待している。特に高額品の動きに注目したい。
		百貨店（販促担当）	・政治の変化による一時的な景況感の上昇により、年初は少し動きが良くなる。今後2、3か月の政治動向が、個人消費にも影響を及ぼす。経済政策が優先という流れから、春先まではやや上昇基調になることを期待している。
		スーパー（店長）	・政権が代わったことにより、景気に対する期待が大きくなっている感じがあり、この様子からも少しの期待は持てる。
		スーパー（店長）	・政権交代によるご祝儀相場も続いており、期待したい。
		スーパー（社員）	・厳しい状況であった関西地域の企業業績も最悪期を抜け出し、徐々に回復に転じるとの期待感が広がり、消費を後押ししている。また、年明けからは、消費税率アップを見越した消費の前倒し効果が増えると予想している。
		コンビニ（経営者）	・今月より販売が始まったカップコーヒーの売上也順調に推移しており、そのほかのファストフード類との相乗効果で更に売上が増加する。
		衣料品専門店（営業・販売担当）	・春シーズンになり、最低であった冬物に比べると、少しは売上が伸びる。
		家電量販店（経営者）	・太陽光発電の補助金締め切り前に施工が増えるため、景況感が高まる。
		乗用車販売店（経営者）	・以前の政権下では解決できなかった外交問題や原子力発電所問題も、新政権は徐々に解決できるのではないかという期待から、株価も上がり、円安に流れが変わってきている。韓国や中国などの周辺国も新しい指導者に変わっており、来年の景気は今年よりも良くなる。
		その他専門店〔宝石〕（経営者）	・新政権の積極的な経済政策と金融政策によって、株や為替の動向が良い方向に向かっているため、これが続くといういろいろな面で良くなる。
		一般レストラン（経営者）	・バレンタインデーや社内異動での歓送迎会などのイベントが増える時期になるので、新規顧客の獲得をねらっていく。
		一般レストラン（スタッフ）	・政権が交代し、景気対策に対する期待感が先行する状況が生まれる。
		観光型ホテル（経営者）	・政権交代により、何かが変わるのではないかという少しの期待がある。
		観光型旅館（経営者）	・政治が安定すれば、観光需要も活発化すると考える。海外からの客は増加傾向である。
		都市型ホテル（スタッフ）	・12、1月と前年を下回る収入となりそうであるが、一昨年の水準は上回る結果となるなど、収入は上向き傾向にある。宿泊部門では単価、稼働室数共に、昨年を上回っている。
		都市型ホテル（マネージャー）	・宿泊部門は中国からの観光客の復活がかぎとなることは間違いないが、現状より悪化することはないので、多少なりとも良くなることを期待している。また、宴会部門に大きな変化は望めないが、株価の上昇が続けば需要も上向き可能性はある。
		都市型ホテル（客室担当）	・総選挙も終わり、新しい体制での日本経済の立て直しにより、景気が好転することを期待している。
		旅行代理店（経営者）	・中国向けは戻りそうにないが、韓国向けは戻ってきており、株価の上昇も海外旅行には好材料となる。国内旅行は関東方面の好調で前年並みの動きは期待している。
		タクシー運転手	・政権交代による期待感と、具体的な政策による景気回復ムードの維持がかぎとなるが、やや良くなる。
		通信会社（経営者）	・政権交代による経済対策の効果が出てくる。

通信会社（経営者）	・入学・卒業シーズンに入るタイミングであり、来客数は増加傾向になると見込んでいる。
通信会社（社員）	・秋以降の申込数は増加している。ブロードバンドのマーケット全体はそれほど拡大していないので、今後の増加数は他社からの乗換えの実績に大きく連動してくる。
テーマパーク（職員）	・政権が代わった結果、デフレからの脱却や所得の増加、消費の拡大につながるかはまだ全く分からないが、少なくともそういう方向に政治の舵を切ることが期待したい。
観光名所（経理担当）	・今月は平年よりも雪の日が多かったが、その日を除けばあまり寒くもなく、条件としては良かったが、来客数や販売量は前年よりも少し振るわなかった。来客数はまだしも、売上の方は依然としてはかばかしくない。地場の製造業も景気低迷で操業短縮がまだ続いているが、やっとここへきて、政治の変革で経済市況が好転したと、新聞などの様々なメディアが報じている。景気浮揚の材料が取り上げられ、あおられることで、消費者心理は少しは高揚してくる。この状況がいつまで続くかは心配であるが、何とか続いてくれればよい。
その他レジャー施設 [イベントホール] (職員)	・新政権が発足し、景気対策にてこ入れすると聞いて、株価が上昇しているようなので、生活も少しは良くなってほしい。
その他サービス [保険 代理店] (経営者)	・少しは政策、為替、株価上昇による景気好転があるはずである。
その他サービス [コイン ランドリー] (経営者)	・新政権発足や円安などで、若干未来への希望がみえてきたように思われる。
住宅販売会社 (経営者)	・総選挙が終わり、今後の期待感から良くなる。それに併せて春の需要期を迎える。
住宅販売会社 (従業員)	・政権交代の影響により、足元の景気はやや上向き期待がある。ただし、持続力があるかどうかは不透明である。
住宅販売会社 (総務担当)	・景気対策の効果への期待と、消費増税前の駆け込み需要が少しみられる。
その他住宅 [展示場] (従業員)	・消費増税の動きのなか、来月ぐらいから増税前の駆け込み需要が見込まれるが、まだまだ慎重な消費者も多く、若干需要が高まる程度にとどまる。
変わらない	
商店街 (代表者)	・人出が持続せず、相変わらず人の引きが早い。今後も同じ傾向が続く。
一般小売店 [衣服] (経営者)	・この冬の寒波でアパレルでは防寒衣料が動いているため、客単価は上がっているが、ほかの部門は全アイテムが落ち込んでいる。政府には早急な対策を打ってほしい。
一般小売店 [精肉] (管理担当)	・総選挙が終わったが、あまり景気回復の期待感もなく、このままの傾向が続く。買い回り品の節約度合いがどんどん進行しているように感じる。これで米国产牛肉が大量に輸入されると、ますますデフレ傾向が強まる。
一般小売店 [衣服] (経営者)	・政権が代わり、社会経済の状態が上向きになっていくことを期待するが、楽観視はできない。新政権になって景気が回復し、社会が安定することを切に希望する。
一般小売店 [野菜] (店長)	・まだまだ回復にはほど遠い。
一般小売店 [酒] (店員)	・今年の年末商戦は、先月に続き来客数が前年を上回る日が多いものの、客単価が前年よりも低い状況が続き、売上は前年割れとなっている。こうした状況が半年続いており、来期からは目標を見直すことが必要だと実感している。
百貨店 (売場主任)	・政権も代わりすぎで長期的には不安定である。もっと国内の安定や、東日本大震災の早期復興、企業の安定、輸出の向上が必要である。
百貨店 (売場主任)	・復興特別所得税の施行や電気料金の値上げなどで、収入の増加見込みも薄いことから、消費マインドの高まりは期待できない。
百貨店 (売場主任)	・政権が交代し、デフレからの脱却などに期待は持てるものの、仮に好転してもすぐに消費の回復に結びつくとは思わない。また、新しい商業施設ができる予定であり、商業施設が飽和状態にある大阪地区では、更なる地域間競争の激化が予測されるため、現状からの好転は難しい。
百貨店 (企画担当)	・年末年始にかけて買う必要のある物が多いため、売上は上がるものの、持続性はない。
百貨店 (営業担当)	・美術品や高級ブランド品の高額品 (300万円以上) は株価が値上がり傾向でもあるため、購入する客は更なる高額品を求めるが、全体的には優良顧客でも買上点数は減ってくる。
百貨店 (サービス担当)	・来年は、全館建て替え前のクリアランスセールが大々的に実施されるため、来店客が多くなり、売上が確保できる。一方、花粉が多く飛散する予報により、花粉症対策商品を例年よりも強化する傾向にある。

百貨店（商品担当）	・総選挙の結果で、景気対策への期待から株価が上昇しており、一見楽観視できそうであるが、実際の効果は不透明である。期待外れで、財政ひっ迫から景気が悪化することも想定でき、余談を許さない状況である。
百貨店（売場マネージャー）	・セールは活況となるだろうが、勢いは長く続かない。12月に全国的に苦戦した特選マーケットがすぐに回復するとは思えない。
百貨店（外商担当）	・まだまだ客の景気の先行きに対する不透明感はあるが、政権が交代し、株価の上昇や円安が進んでいるため、景気回復への期待感がある。
百貨店（店長）	・今後の景気は現状と変わらないと感じるが、場合によっては政治が安定することによって上向きになることもある。
スーパー（経営者）	・周りに競合店がある上に、先日また新たに開店し、刺激されて安売りをするという悪循環が続いている。
スーパー（経営者）	・新政権の経済対策に期待している。
スーパー（経営者）	・政権交代で景気に対する期待はあるものの、復興増税や電気料金の値上げに対する不安など、消費者心理を明るくする材料は少ない。また、円安により輸入に多くを頼る食材原価の値上げなどが今後顕在化するが、小売価格は上げづらく、利益圧迫要因となりかねない。
スーパー（店長）	・新政権に代わった今も、依然として消費税やTPP交渉参加、電気料金の値上げなど、生活に直結する部分での不確定要素が多い。
スーパー（店長）	・政権交代も含め、今後の環境の変化を期待する声は一層高まっているが、果たしてどこまでの回復が望めるかはまだまだ不透明である。景気の先行きという点では、引き続き厳しい状況にある。
スーパー（店長）	・政治、経済が新しい方向へ動き出すことへの期待感はあるが、現実問題として改善していく保証はなく、小売店の店頭ではすぐに反応は出てこない。
スーパー（企画担当）	・来客数の回復は見込めないが、消費税の増税前の駆け込み需要で相殺され、結果として売上は前年並みとなる予測である。
スーパー（経理担当）	・新政権への期待から株価が上昇、円安傾向にあり、すぐに実体経済への波及はないが、消費者心理には好影響となる。一方で消費増税を控え、節約ムードは変わらないため、小康状態が続く。
スーパー（広報担当）	・電気料金の値上げ時期となり、その影響が懸念される。
スーパー（販売担当）	・客の買物動向からすると、競合相手との価格競争で単価が下がっている部分がある。客の買上点数は堅調であるが、トータルとして単価が下がっている分、買上金額は昨年を下回る状況が続いている。
スーパー（開発担当）	・新政権の景気対策への期待で株価が上がったが、労働者の賃金が上がらなければ厳しい。
スーパー（管理担当）	・政権交代が行われたが、すぐに効果が出ることは期待できない。
コンビニ（店長）	・増税などの影響で落ち込むかもしれないが、新政権への期待感もあり、現状維持で推移する。
コンビニ（店員）	・今年後半は利益が上がらなかったため、景気回復は非常に難しい。
コンビニ（広告担当）	・総選挙が終わったが、政権が変わったとはいえ、まだまだすぐに景気は良くならない。日々の生活において消費は依然抑え気味で推移する。
衣料品専門店（経営者）	・いろいろな経済政策が取りざたされているが、首都圏についてはすぐに効果が表れるかもしれないが、神戸の場合、早くても1年後ぐらいにしか効果が表れない。下手をすると、効果のないまま終わってしまうかもしれない。
乗用車販売店（経営者）	・修理で在庫する車の量が減ってきている。車検、新車の販売予約なども少ない。唯一、スタッドレスタイヤの販売は好調であるが、一時的なものである。
乗用車販売店（経営者）	・現時点で少なからず作業の受注をもらっているため、少しは上向くのではないかと思われるが、不確定な要素が多いため、何ともいえない。
乗用車販売店（営業担当）	・来客数、単価などの動きから判断して、ここ何か月も変化が感じられない。
住関連専門店（店長）	・客の購買意欲を上げる世間の動きがない。消費者の経済不安を取り除かなければ、財布のひもは緩まない。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・商品価格は若干高くても、品質の良い物、商品価値の高い物や、ぜひたくではないが心がほっとするような物であれば、客は購入してくれる。商品とアイデアを提供することが大事であり、1品単価を維持し、買上点数を抑えないような品ぞろえを行い、売上の確保に努めることが必要である。

その他専門店〔食品〕 （経営者）	・天候次第で大きく変化する。	
その他専門店〔宝飾品〕 （販売担当）	・為替の変動も大きくなりだろし、購買意欲の上昇も期待できない。	
高級レストラン（支配人）	・概算では、今四半期の販売量は前年をやや下回っており、今後は特に好材料もないため、状況は変わらない。	
一般レストラン（経営者）	・一般的な景気高揚感から一時的にはプラスになる可能性はあるが、現実的に実感するまでは一進一退の動きになる。	
一般レストラン（店員）	・昨年よりも寒い日が多く、来客数の伸びはあまり期待できない。	
一般レストラン（経理担当）	・生活防衛の動きや電気料金の値上げ、先行きの不安、総選挙の結果といった要素があるほか、消費者は気分にも左右される。財布のひもが緩む要素が見当たらない。	
その他飲食〔コーヒーショップ〕（店長）	・政権交代による景気変化の期待感はあるものの、消費拡大に向けては個人の収入拡大が必要不可欠で、まだまだ先の話である。	
その他飲食〔ファーストフード〕（店員）	・全体的に来客数は少ないが、単価は上昇している。	
観光型ホテル（経営者）	・新しい政権が発足したが、全世界を取り巻く経済状況は日本にも強い影響を与えている。日本だけの政策でこの世の中の景気が良くなるかどうかは疑問である。	
観光型旅館（経営者）	・何ら明るい見通しがなく、数字にも表れていない。	
観光型旅館（団体役員）	・政府の新しい経済政策がどれだけ迅速に我々の業界に浸透してくるかという楽しみはあるが、景気の後退は先で、回復は最後という業界であるため、大きな期待はできない。	
都市型ホテル（支配人）	・政権交代による景気浮揚策のアナウンスで株高、円安状態となっているが、これが本物かどうかはもう少し様子を見たい。政権が代わり、期待されるのは1～2%のインフレ目標であり、市場の期待感は大い。物価上昇で個人消費に恩恵が回るのは半年後ともみられるが、期待度は大である。	
旅行代理店（広報担当）	・現状を大きく打開するような出来事が予定されているわけではなく、客の様子はなかなか変化しそくない。	
タクシー運転手	・新政権に代わり、日本銀行との兼ね合いもスムーズにいくことにより、徐々に景気が良くなることを期待する。	
タクシー運転手	・新年に向かい、状況に変化はない。	
観光名所（経理担当）	・集客策を見直して誘客に努力しているが、前年比で10%減が精一杯で、これ以上減少しないようにするだけである。	
競艇場（職員）	・今月の好調は12月で賞与が支給されたためであり、一過性のものと考えられる。	
その他レジャー施設〔球場〕（経理担当）	・プロ野球のシーズン前の時期であるが、コンサートや展示・販売関係のイベントが予定されており、昨年並みの観客を期待している。	
その他レジャー施設〔飲食・物販系滞在型施設〕（企画担当）	・政権交代による安心感が感じられなければ、国内のレジャー消費が本格的に底上げされることは難しい。外交関係の改善による海外からの観光客の増加を期待したい。	
美容室（経営者）	・客は11月は我慢し、12月に来店すると思っていたが、客の集中した日は2～3日程度で、ほかの日がかえって暇になり、結局先月と同じであった。来年も正月休みがあり、お金をほかに使うため、1月はいつも減収となり、3月ごろから増えてくる。	
美容室（店員）	・基本的には今と変わらない。	
その他サービス〔学習塾〕（経営者）	・2月に無料体験キャンペーンを行うため、その結果次第で生徒数に変化が出る。	
その他サービス〔マッサージ〕（スタッフ）	・オイルマッサージで裸になるので、寒い時期は毎年来客数が減少するが、最近は夏場でも来客数が少ない。	
その他サービス〔生命保険〕（営業担当）	・依然として景気の先行きが不透明なため、生命保険の加入を検討する客は伸びない。	
その他サービス〔ビデオ・CDレンタル〕（エリア担当）	・商品タイトルに影響される部分も多いため、今後の商品発掘や、独占的な商品確保に期待したい。	
住宅販売会社（従業員）	・分譲マンションの販売に関しては、消費税の増税方針が変更されない限り、現在の好調な状況が続く。	
その他住宅〔情報誌〕（編集者）	・政権交代による短期的なプラス要因もあるが、消費者への影響は限定的である。年度末に向け、新築マンションの新規供給の増加により、消費者の来場数は増加が見込まれるものの、売上は例年と同程度の動きになると予測される。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・政権交代で期待しているが、消費者にまで成果が表れるまでは、まだまだ時間がかかる。
	一般小売店〔時計〕（経営者）	・時計に対する好みやし好が変わってきているのは確かであるため、売上が伸びるとは考えにくい。また、入園や入学を控えて関連商品にお金が使われることははっきり分かるので、時計については景気が良くなるとは考えにくい。

	一般小売店 [珈琲] (経営者)	・消費税率引上げや電力会社による電気料金の値上げが、消費者の財布のひもを固くしているように感じる。	
	一般小売店 [花] (経営者)	・消費増税など、先行きを考えると消費が落ち込む可能性が高く、景気の回復につながる見込みは薄い。売上についても、得意先の会社などが経費の削減を考えた場合、最初にカットされる見込みが高く、現時点でも減少傾向にある。	
	一般小売店 [鮮魚] (営業担当)	・年末に向けて上向いているとはいえ、例年に比べてやや悪いいため、この先はもっと消費が冷え込む。	
	一般小売店 [雑貨] (店長)	・最近では徐々に売上が落ちつつある。	
	百貨店 (売場主任)	・新政権への期待値がどれほどの効果を生むかは分からないが、雇用機会が増加したとしても、少なくとも既存の労働者の1人当たり賃金は回復が見込めない以上、身の回りの景気は一層厳しくなる。	
	百貨店 (企画担当)	・消費税の増税も次第に近づくと、先行きの不安が払しょくできない。	
	百貨店 (マネージャー)	・1、2月のクリアランスセールについても、ここへきて冬物商材の動きが鈍くなったこともあり、動きが好転するとは予測できない。また、経済環境や政治の不安定な状態など、個人消費に与える不安材料も多い。高額商材では好調であった美術品の動きも鈍くなっており、ここにも不安要素がある。	
	スーパー (企画)	・政治の不透明感や電気料金の引上げなど、消費が拡大する要素はみつけない。	
	コンビニ (経営者)	・季節的により寒くなれば飲料水の購入が減少するため、温かいおでんなどでカバーするが追いつかない。	
	コンビニ (店員)	・寒い時期は来客数が落ち込む。	
	家電量販店 (店長)	・本来売上構成比の高い映像商品の需要先食いが、いまだに影響を残している。堅調な推移を保つ白物家電ではカバーできないほどの落ち込みである。	
	乗用車販売店 (経営者)	・景気浮上の裏付けがない。	
	乗用車販売店 (販売担当)	・新型車の発売などの好材料に乏しく、今の状況が続く。	
	高級レストラン (スタッフ)	・例年、年明けは客足が落ち込む傾向にある。	
	一般レストラン (経営者)	・今年は年末年始の休みが多く、出費が多かったと思うので、これからは出費を控える傾向となる。	
	観光型旅館 (経営者)	・政権交代による景気でのこ入れは期待したいが、石油価格が上がりだし、輸出入の動向も不安定ななか、景気が回復するとは思えない。	
	都市型ホテル (スタッフ)	・宿泊は特にインパクトのあるイベントがなく、低価格での販売が続く。宴会においても、前年の水準が辛うじて維持できるかどうかという状況である。	
	都市型ホテル (総務担当)	・現在、宿泊、宴会部門は前年並みに推移しているが、年明け以降の予約が伸びない。予約件数が両部門とも10%程度、前年に比べて減少している。	
	タクシー運転手	・1年の最高のシーズンが終わり、今までにぎわっていた反動が出る。例年、気候にもよるが年明けは客足が減る。	
	通信会社 (企画担当)	・政権交代の効果はまだ出てこない。	
	競輪場 (職員)	・例年からみると悪くなる。政権が代わり、株価が上昇、為替が円安に動き、物価が上昇する気配があるようだが、金融緩和などを行っても、雇用の増大や賃金の上昇につながらないのであれば、結局は真の景気回復とはならない。	
	その他住宅投資の動向を把握できる者 [不動産仲介] (経営者)	・24年度の期末に向けて、各金融機関は融資を絞ると思う。新政権になり、金融緩和が行われるようだが、世間の実態とはずれている。	
	悪くなる	衣料品専門店 (経営者)	・今後の生活に不安があるために、服などは買い控えられる傾向にある。
		衣料品専門店 (販売担当)	・消費税率が上がっても、賃金が増えない限りどんどん悪くなる。
		家電量販店 (企画担当)	・テレビ通販で家電商品を中心に扱ってきた企業の業績が不振であり、先行きは非常に不安である。
企業動向関連 (近畿)	良くなる	木材木製品製造業 (経営者)	・近い将来に開始する新規事業により、利益の増加が見込まれるなど、今後の展望は明るい。
		化学工業 (経営者)	・年明けの大口案件が多数出てきており、小口案件の動きも活発なことから、景気が良くなる期待が高い。
		建設業 (経営者)	・年度末にかけては、確実に良くなる。現在進行中の案件が決まってくるほか、業界の規制がかかる物と外れる物があることで、市場が動き出す。また、住宅、不動産関連業界で消費増税の影響も出てくる。

やや良くなる

食料品製造業（経理担当）	・政治に変化があり、ムードとしては良くなる感がある。
家具及び木材木製品製造業（営業担当）	・配達量が多い。
出版・印刷・同関連産業（情報企画担当）	・新政権になり、経済対策に力を入れることで、2%のインフレ目標の導入と金融緩和策が実施されれば、株高と円安が進んでいく。この状況を持続させて、規制の緩和やTPP交渉参加などの政策により、個人消費の高揚につなげてほしい。
化学工業（企画担当）	・政権が交代した影響が出始める。
金属製品製造業（経営者）	・新政権に期待したい。
金属製品製造業（営業担当）	・消費税率アップに伴う駆け込みで、住宅向け出荷が増えそうである。
金属製品製造業（管理担当）	・政権交代によって、公共事業関連の受注があるのではないかと期待している。
電気機械器具製造業（経営者）	・政権が代わり世の中は気分転換された状態なのか、ムード的に明るい、その明るさが企業活動に良い影響を与えることを期待している。
電気機械器具製造業（営業担当）	・新政権の政策が良い方向に動くことを期待する。
その他製造業〔履物〕（団体職員）	・政権交代により、いろいろな経済対策の効果が出てくることを期待している。
建設業（経営者）	・新政権の方向性がある程度みえてくる期待から、3か月後には購買意欲も向上する。
通信業（管理担当）	・政局の変化による。
金融業（営業担当）	・総選挙の自民党勝利で今後の期待が大きい。
新聞販売店〔広告〕（店主）	・先月14日の衆議院の解散が決定的になった日を境に、折込や読者数を含め、関連数字が好転している。
広告代理店（営業担当）	・政権も変わってほしいという期待感で、各企業とも積極的に広告へ投資する気配がみられる。
経営コンサルタント	・具体的な根拠はないが、新政権が次の総選挙までは景気対策を重視すると期待している。
コピーサービス業（店長）	・年始以降、売上、来客数共に若干落ち着く状況を予想するが、新規店舗のオープンなどで活気が戻るなど、総合的にみて悲観的な印象はない。
その他サービス業〔店舗開発〕（従業員）	・経済の閉そく感は、政権が交代したことにより、一時的な動きの可能性はあるが、回復傾向に向かう。
その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	・政権交代となり、景気対策を進めていくと思われるため、買い控えをしていた流れが、購買意欲が高まる方へとマインドが変化していく。
変わらない	
食料品製造業（従業員）	・師走のようなにぎわいが続けばよいが、どこかで一服することが予想されるため、その時の経済、政治の状況で売上は変動する。春の新製品も発売されるので、良くなってほしいが、まだまだ先は読めない。
繊維工業（団体職員）	・法人需要が中心であり、景気の回復が需要動向に大きく影響するため、早急な景気回復が望まれる。
繊維工業（総務担当）	・消費者の購買意欲が減退している。今回の総選挙で政権が交代したが、ここ半年ほどは好転を期待するのは難しい。
パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・海外への生産シフトや、海外で生産して国内に輸入する傾向は変わらない。
化学工業（管理担当）	・新政権になり、円安及び株価も1万円を回復しているが、この状態が続くかどうかは不透明である。
窯業・土石製品製造業（経営者）	・政権が代わったことに期待している。
一般機械器具製造業（経営者）	・原子力発電関連の投資は止まっているが、その技術を活用した他分野への投資に期待している。マーケットの動きは鈍いが、悲観はしていない。
一般機械器具製造業（設計担当）	・投資家などは良くなるかもしれないが、一般的にはまだまだである。
電気機械器具製造業（経営者）	・3か月ぐらいで良くなるような状況ではない。現状が悪いため、今後3か月程度は悪いままで推移する。
電気機械器具製造業（宣伝担当）	・良くなる要因が見当たらない。
電気機械器具製造業（営業担当）	・取引先の新規開拓をしているが、引き合いは少ない。
電気機械器具製造業（企画担当）	・一般的には円安を背景に回復含みではあるが、我々の事業としては大きな影響なく推移する。
輸送用機械器具製造業（経理担当）	・政権の交代があり、金融緩和策が実施される模様であるが、国内での設備投資がどのような動きをみせるのか、先行きは不透明である。

	<p>その他製造業〔事務用品〕（営業担当） 建設業（経営者）</p> <p>建設業（営業担当）</p> <p>輸送業（営業所長）</p> <p>司法書士</p> <p>その他サービス〔自動車修理〕（経営者）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・売上の上がるような新商品の開発が進んでいない。 ・東日本大震災の本格復興が始まれば、職人不足・賃金高騰が予想される。受注価格は相変わらず厳しいが、原価は上昇傾向にあるため、今後は利益のねん出がより難しくなる。 ・政権交代により公共投資が増えるが、人手不足がより深刻になる可能性があり、人件費がかさめば収益を更に圧迫する。受注価格に転嫁できるようになれば、景気も良くなってくる。 ・一時的に荷動きが増える案件はあるが、継続できるような案件が乏しい。 ・政権が代わったことで、新たなプラスがあるかもしれないが、代わったばかりでこれからである。良くなってほしいという期待はあるが、2～3か月の短期間ではあまり変わらない。 ・政権が交代したので良くなってほしい。
やや悪くなる	<p>食料品製造業（営業担当）</p> <p>繊維工業（総務担当）</p> <p>プラスチック製品製造業（経営者）</p> <p>輸送業（商品管理担当）</p> <p>輸送業（営業担当）</p> <p>広告代理店（営業担当）</p> <p>経営コンサルタント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1、2月は毎年売上が減少となるため、販売の増加はあまり見込めない。 ・加工代や燃料代が上がってきたので、経費が増えている。 ・決して悲観するわけではないが、現在の状態が長続きするほどの土台が形成されていない。今後の動向を前向きに見据えた結果、1増2減でやや悪くなるという評価である。 ・毎年の動きであるが、年始は配達の量が落ち込む傾向にあるので、今年もそうなる。 ・学習機の価格がどの家具店でも下がっているため、例年どおりの販売量は期待できない。 ・年度末までしばらく良い状況とはならない。 ・ここ2～3か月という短期的な見通しでは、好転する要素がない。
悪くなる	<p>電気機械器具製造業（企画担当）</p> <p>不動産業（営業担当）</p> <p>その他非製造業〔電気業〕（営業担当）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・来年の見通しが全く立たない。 ・円高が少し止まり円安になっているというものの、神戸から事業所がなくなる動きは変わっていない。 ・先行きが不透明である。
雇用関連 (近畿)	<p>良くなる</p> <p>学校〔大学〕（就職担当）</p> <p>やや良くなる</p> <p>人材派遣会社（経営者）</p> <p>人材派遣会社（営業担当）</p> <p>人材派遣会社（支店長）</p> <p>新聞社〔求人広告〕（営業担当）</p> <p>新聞社〔求人広告〕（営業担当）</p> <p>新聞社〔求人広告〕（管理担当）</p> <p>民間職業紹介機関（大学担当）</p> <p>学校〔大学〕（就職担当）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・円高が解消されつつあり、製造業が持ち直してくると予想される。政権交代による景気回復を期待している。 ・新政権となり、年度末に向けての大型予算が大きく動く感がある。公共投資においては、インフラ関係の関連会社にはかなりの依頼がきている。 ・政権交代による円安、株高で、輸出企業は増益となる。また、労働関連の規制緩和が予想され、派遣での人材需要は増加するよう思う。ただし、派遣で働くマイナスイメージが労働者に強いため、派遣会社としては人材確保の厳しさは今後も続く。 ・新政権の施策次第であるが、良くなることが期待される。 ・政権が代わり、経済政策に力を注ぐと表明していることから、まずは期待感だけでも今より上向きになるのは間違いはない。 ・政権交代によって景気対策が動き始めることへの期待は大きい。ただし、新しい仕事生まれることで雇用が創出されれば良いが、急には難しい。 ・新政権に交代することになり、株価も上昇している。何らかの失政がなければ、これまでのどん底からは上向くと考えている。中小企業の多い関西でも、求人広告の出稿数は上向いており、景気が上向いていることの証明となっている。 ・一時的なものかもしれないが、円安と株価上昇はほとんどの企業にとってプラス材料である。今後の新政権の政策にかなり期待している。 ・新政権に期待している。
変わらない	<p>人材派遣会社（役員）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業界は完全な売り手市場となっているため、求人数の伸びが成約数の伸びにつながっていない。その要因としては、高条件のニーズが増え、マッチングが難しくなっているほか、新規登録数の低迷が挙げられる。

	職業安定所（職員）	・新規求人数（原数値）は、33か月連続して前年を上回っており、主要産業別にみると、情報通信業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業においては、前年を上回っている。しかし、製造業については前年を下回っており、なかでも汎用機械器具や電気機械器具などが下回っているため、今後の動向を注視したい。
	職業安定所（職員）	・円高が少し改善傾向にあるが、製造業などの業種では求人の動きが悪くなっており、景気の良くなる要素が見当たらない。
	職業安定所（職員）	・新政権が発足したことで株価は一時的に上がっても、企業の収益そのものの好転は予想しにくい。
	民間職業紹介機関（職員）	・労働者数の限界もあり、窓口で建設日雇いの未充足求人票が目立っているが、求人会社への聞き取り調査では、掲示期限がきてもそのまま継続掲示を希望する業者が目立つ。
	民間職業紹介機関（支社長）	・景況感は良くないが、円安、株高の動きが好材料となる可能性がある。
やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・政権交代の影響がどう出るかであるが、関西の地場産業関連の活発な動きがみられない。求人数をみても確かな手ごたえがない。
	職業安定所（職員）	・これまで新規求人の大幅な増加傾向が続いてきたが、ここに来て正社員求人は減少に転じ、特に製造業求人の落ち込みが激しい。その製造業においては、大手メーカーの業績悪化による受注の減少を懸念する声が多く聞かれる。政権交代による経済政策に期待する声も多いが、現状の雇用情勢からみると、今後、景気は徐々に悪化していく。
	職業安定所（職員）	・電機関連などで人員削減が始まっており、先行き不透明である。
悪くなる	-	-